

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



## 令和5年地方公務員給与の実態 概要

### I 一般職関係

#### 一 職員数

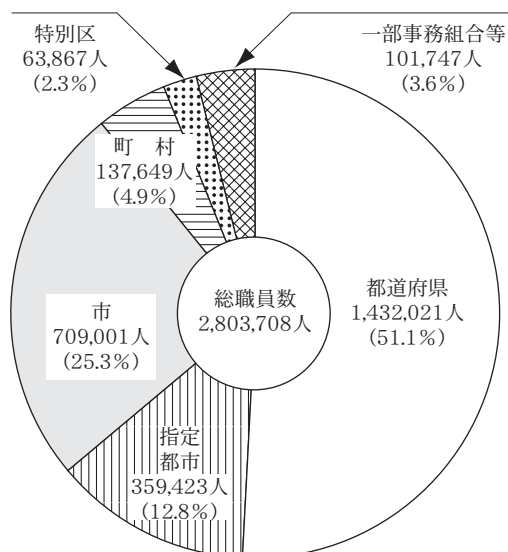
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じた。その後、平成30年に減少した後、平成31年から再び増加に転じていたが、令和5年は減少となった。令和5年4月1日現在では、令和4年を2,056人下回る2,803,708人（減少率0.1%）となっている。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

#### 1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,432,021人で総職員数の51.1%を占め、以下、市（指定都市を除く。以下同じ。）709,001人（総職員数に占める割合25.3%）、指定都市359,423人（同12.8%）、町村137,649人（同4.9%）、一部事務組合等101,747人（同3.6%）、特別区63,867人（同2.3%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成



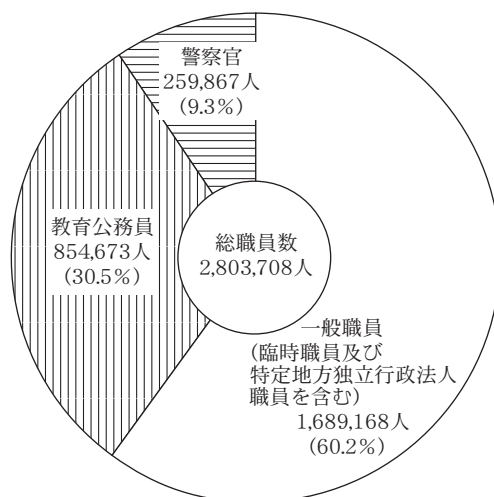
団体区分別の職員数を前年と比べると、指定都市は1,367人（増加率0.4%）、市は1,356人（同0.2%）、町村は101人（同0.1%）、特別区は424人（同0.7%）の増加となっているが、都道府県は4,988人（減少率0.3%）、一部事務組合等は316人（同0.3%）の減少となっている（表—1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,689,168人で総職員数の60.2%を占め、以下、教育公務員は854,673人（総職員数に占める割合30.5%）、警察官は259,867人（同9.3%）となっている（図—2）。

職員区分別の職員数を前年と比べると、一般職員は574人（増加率0.0%）の増加となっているが、教育公務員は1,517人（減少率0.2%）、警察官は1,113人（同0.4%）の減少となっている（表—1）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	31	1,629,987	79	850,788	90	261,863	114	2,742,638	84
	令和2年	1,646,968	80	855,214	90	261,912	114	2,764,094	85
	3	1,684,864	81	856,684	90	261,214	114	2,802,762	86
4	1,688,594	82	856,190	90	260,980	114	2,805,764	86	
5	1,689,168	82	854,673	90	259,867	113	2,803,708	86	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	31	426,849	75	704,260	78	261,863	114	1,392,972	82
	令和2年	437,028	76	705,878	78	261,912	114	1,404,818	82
	3	466,880	82	706,148	78	261,214	114	1,434,242	84
4	469,811	82	706,218	78	260,980	114	1,437,009	84	
5	467,732	82	704,422	78	259,867	113	1,432,021	84	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
	31	220,919	94	121,837	1030			342,756	138
	令和2年	223,683	95	124,815	1055			348,498	141
	3	231,206	98	126,591	1070			357,797	144
4	231,641	98	126,415	1069			358,056	144	
5	232,167	98	127,256	1076			359,423	145	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	31	684,302	98	19,620	86			703,922	97
	令和2年	687,881	98	19,500	86			707,381	98
	3	688,465	98	18,989	83			707,454	98
4	688,906	98	18,739	82			707,645	98	
5	690,634	99	18,367	81			709,001	98	
町村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
	31	134,214	37	3,671	29			137,885	37
	令和2年	134,357	37	3,625	28			137,982	37
	3	134,114	37	3,573	28			137,687	37
4	134,034	37	3,514	27			137,548	37	
5	134,269	37	3,380	26			137,649	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	31	61,155	80	1,104	103			62,259	80
	令和2年	61,912	81	1,103	103			63,015	81
	3	62,338	82	1,087	101			63,425	82
4	62,396	82	1,047	97			63,443	82	
5	62,828	82	1,039	97			63,867	82	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	31	102,548	82	296	57			102,844	82
	令和2年	102,107	82	293	56			102,400	82
	3	101,861	82	296	57			102,157	82
4	101,806	82	257	49			102,063	82	
5	101,538	82	209	40			101,747	81	

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。

3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。

4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が871,856人(総職員数に占める割合31.1%)と最も多く、以下、小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ)教育職604,948人(同21.6%)、警察職259,867人(同9.3%)、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ)教育職236,494人(同8.4%)等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が33.4%と最も多く、以下、一般行政職18.7%、警察職18.1%、高等学校教育職15.8%等となっており、指定都市では小・中学校教育職が31.9%と最も多く、以下、一般行政職29.3%、企業職9.3%等となっている。市では一般行政職が50.9%と最も多く、次いで企業職12.8%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村63.1%、特別区60.6%)、次いで税務職(町村5.4%)及び技能労務職(特別区8.6%)等となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が5,847人(増加率0.7%)で最も多く、以下、臨時職員4,291人(同8.0%)、企業職1,298人(同0.6%)等となっている。また、減少職員数では、看護・保健職が5,850人(減少率6.9%)で最も多く、次いで技能労務職2,587人(同3.7%)、高等学校教育職1,705

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

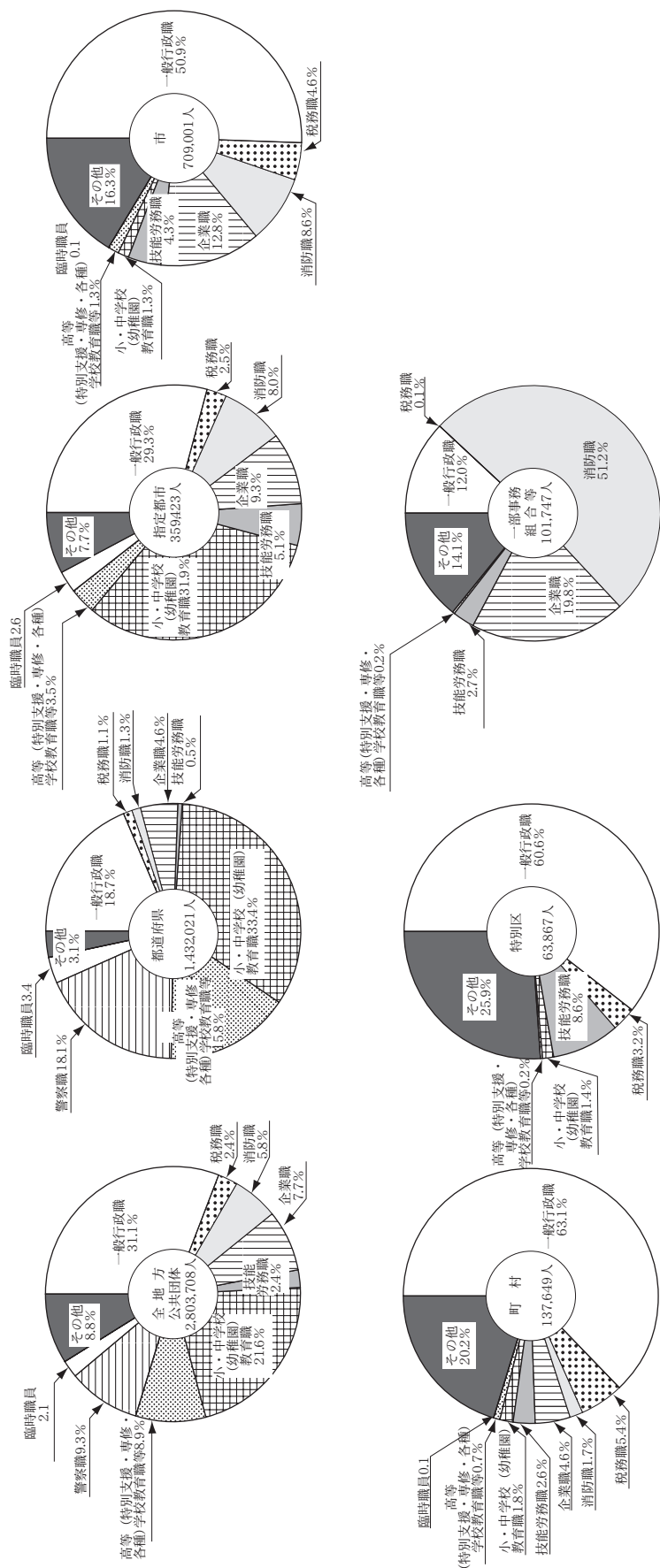
(単位：人・%)

区 分	令和5年		令和4年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全一職	2,803,708	100.0	2,805,764	100.0	△2,056	△0.1
般行政	871,856	31.1	866,009	30.9	5,847	0.7
税務	66,993	2.4	67,133	2.4	△140	△0.2
海事	963	0.0	970	0.0	△7	△0.7
海研	922	0.0	936	0.0	△14	△1.5
医師・歯科医師	11,742	0.4	11,821	0.4	△79	△0.7
薬剤師・医療技術	9,255	0.3	10,327	0.4	△1,072	△10.4
看護・保健	35,480	1.3	36,479	1.3	△999	△2.7
福祉	79,366	2.8	85,216	3.0	△5,850	△6.9
消防	105,209	3.8	105,582	3.8	△373	△0.4
企業	162,801	5.8	162,589	5.8	212	0.1
バス	215,972	7.7	214,674	7.7	1,298	0.6
うち	6,734	0.2	6,903	0.3	△169	△2.4
技能労務	67,821	2.4	70,408	2.5	△2,587	△3.7
うち	21,002	0.8	21,421	0.8	△419	△2.0
うち	9,991	0.4	10,529	0.4	△538	△5.1
うち	473	0.0	482	0.0	△9	△1.9
うち	12,850	0.5	13,504	0.5	△654	△4.8
うち	3,391	0.1	3,549	0.1	△158	△4.5
その他	19,928	0.7	20,923	0.8	△995	△4.8
第一号	6	0.0	5	0.0	1	20.0
第二号	24	0.0	29	0.0	△5	△17.2
特定	496	0.0	456	0.0	40	8.8
大学(短大)	695	0.0	723	0.0	△28	△3.9
高等(特別支援・専修・各種)	236,494	8.4	238,199	8.5	△1,705	△0.7
小・中学校(幼稚園)	604,948	21.6	604,835	21.6	113	0.0
高等専門	-	0.0	96	0.0	△96	△100.0
その他	12,536	0.5	12,338	0.4	198	1.6
警察	259,867	9.3	260,980	9.3	△1,113	△0.4
臨時	58,150	2.1	53,859	1.9	4,291	8.0
特定地方独立行政法人	2,112	0.1	2,100	0.1	12	0.6
特定地方独立行政法人	-	0.0	-	0.0	-	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

人（同0.7%）、警察職1,113人（同0.4%）等となっている（表—2）。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,069,518人（総職員数に占める割合38.1%）で最も多く、以下、警察関係287,904人（同10.3%）、民生関係242,947人（同8.7%）、総務関係234,292人（同8.4%）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では総務関係が3,641人（増加率1.6%）で最も多く、以下、民生関係が1,873人（同0.8%）、公営企業会計関係が1,701人（同0.8%）等となっている。また、減少職員数では、その他公営企業会計関係が8,471人（減少率9.2%）で最も多く、以下、警察関係が1,170人（同0.4%）、衛生関係が939人（同0.7%）等となっている（表—3）。

表—3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区分	令和5年		令和4年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,460,052	87.7	2,454,536	87.5	5,516	0.2
1 議会関係	10,174	0.4	10,193	0.4	△19	△0.2
2 総務関係	234,292	8.4	230,651	8.2	3,641	1.6
3 税務関係	63,867	2.3	64,008	2.3	△141	△0.2
4 民生関係	242,947	8.7	241,074	8.6	1,873	0.8
5 衛生関係	133,958	4.8	134,897	4.8	△939	△0.7
6 労働関係	5,425	0.2	5,445	0.2	△20	△0.4
7 農林・水産関係	77,597	2.8	77,742	2.8	△145	△0.2
8 商工関係	32,395	1.2	31,847	1.1	548	1.7
9 土木関係	138,183	4.9	137,977	4.9	206	0.1
10 消防関係	163,792	5.8	163,605	5.8	187	0.1
11 教育関係	1,069,518	38.1	1,068,023	38.1	1,495	0.1
12 警察関係	287,904	10.3	289,074	10.3	△1,170	△0.4
公営事業会計関係	341,544	12.2	349,128	12.4	△7,584	△2.2
1 公営企業会計関係	212,453	7.6	210,752	7.5	1,701	0.8
2 その他公営企業会計関係	83,425	3.0	91,896	3.3	△8,471	△9.2
3 その他事業関係	45,666	1.6	46,480	1.7	△814	△1.8
特定地方独立行政法人関係	2,112	0.1	2,100	0.1	12	0.6
合 計	2,803,708	100.0	2,805,764	100.0	△2,056	△0.1



## 二 職員構成

### 1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の団体区分別、年齢別の職員構成をみると、指定都市、市、町村及び一部事務組合では48歳～51歳の構成比が、都道府県では52歳～55歳の構成比が、特別区では32歳～35歳の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成21年（43.6歳）から平成31年（42.1歳）まで下降し、令和5年は令和4年と同じ42.1歳となり、11年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると、都道府県が42.5歳（前年42.6歳）、指定都市が41.8歳（同41.8歳）、市が42.1歳（同42.0歳）、町村が41.3歳（同41.3歳）、特別区が40.2歳（同40.3歳）、一部事務組合等が44.5歳（同44.3歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

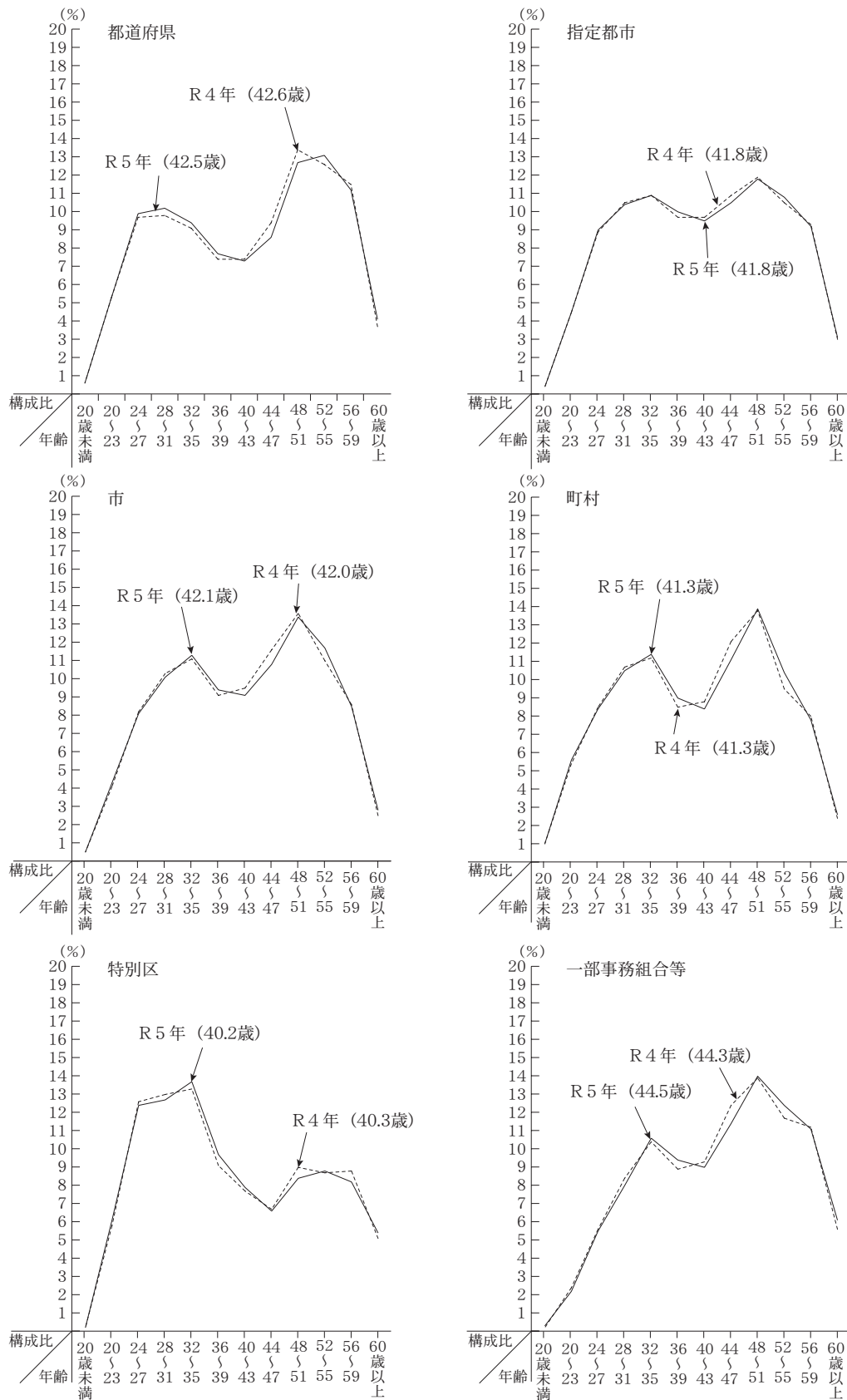
区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	871,856	4,723	0.5	41,970	4.8	78,016	9.0	89,484	10.3	93,804	10.8	77,998	9.0
都道府県	268,280	1,716	0.6	14,272	5.3	26,432	9.9	27,243	10.2	25,099	9.4	20,668	7.7
指定都市	105,179	398	0.4	4,722	4.5	9,468	9.0	10,884	10.4	11,432	10.9	10,550	10.0
市	360,641	1,679	0.5	15,477	4.3	29,354	8.1	36,405	10.1	40,737	11.3	34,047	9.4
町村	86,841	826	1.0	4,867	5.6	7,284	8.4	9,071	10.5	9,927	11.4	7,835	9.0
特別区	38,727	71	0.2	2,359	6.1	4,809	12.4	4,912	12.7	5,313	13.7	3,758	9.7
一部事務組合等	12,188	33	0.3	273	2.2	669	5.5	969	8.0	1,296	10.6	1,140	9.4
国	139,522	615	0.4	7,049	5.1	15,624	11.2	12,390	8.9	9,404	6.7	9,958	7.1

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	73,649	8.5	86,360	9.9	111,795	12.8	102,793	11.8	81,714	9.4	29,550	3.4
都道府県	19,489	7.3	23,001	8.6	34,152	12.7	35,178	13.1	30,007	11.2	11,023	4.1
指定都市	9,988	9.5	11,019	10.5	12,417	11.8	11,373	10.8	9,628	9.2	3,300	3.1
市	32,724	9.1	38,822	10.8	48,216	13.4	42,337	11.7	30,737	8.5	10,106	2.8
町村	7,275	8.4	9,595	11.1	12,058	13.9	9,010	10.4	6,811	7.8	2,282	2.6
特別区	3,071	7.9	2,536	6.6	3,242	8.4	3,387	8.8	3,173	8.2	2,096	5.4
一部事務組合等	1,102	9.0	1,387	11.4	1,710	14.0	1,508	12.4	1,358	11.1	743	6.1
国	12,337	8.8	15,678	11.2	21,707	15.6	17,962	12.9	16,184	11.6	614	0.4

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



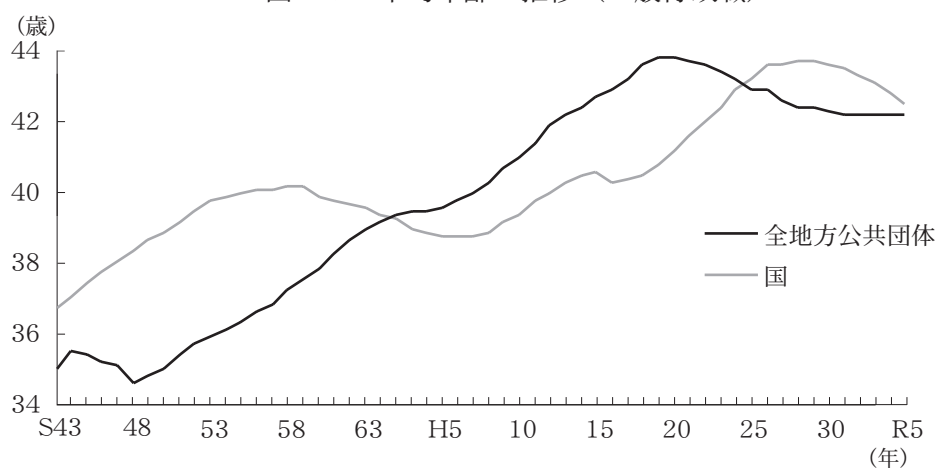
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和4年	5
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.6	42.5
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	42.0	42.1
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.3
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.3	40.2
一部事務組合等	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.3	44.5
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	42.7	42.4

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）



（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別の職員構成をみると、一般行政職及び企業職では48歳～51歳（全職員数に占める割合一般行政職12.8%、企業職11.9%）、消防職では32歳～35歳（同12.5%）、技能労務職及び教育職では56歳～59歳（技能労務職22.3%、教育職11.3%）、警察職では40歳～43歳（同13.0%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は455,495人（総職員数に占める割合16.2%）、58歳以上の職員は254,992人（同9.1%）、60歳以上の職員は119,189人（同4.3%）となっている（表一六）。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,803,708	100.0	567,933	20.3	725,207	25.9	683,891	24.4	371,182	13.2	455,495	16.2	254,992	9.1	119,189	4.3
都道府県	1,432,021	100.0	288,676	20.2	366,918	25.6	335,693	23.4	183,390	12.8	257,344	18.0	148,626	10.4	70,163	4.9
指定都市	359,423	100.0	72,557	20.2	94,982	26.4	85,229	23.7	45,323	12.6	61,332	17.1	35,136	9.8	17,616	4.9
市	709,001	100.0	140,910	19.9	183,305	25.9	186,813	26.3	102,593	14.5	95,380	13.5	48,548	6.8	21,106	3.0
町村	137,649	100.0	27,258	19.8	35,750	26.0	37,232	27.0	19,540	14.2	17,869	13.0	9,341	6.8	4,043	2.9
特別区	63,867	100.0	14,808	23.2	16,724	26.2	11,729	18.4	8,403	13.2	12,203	19.1	7,304	11.4	3,818	6.0
一部事務組合等	101,747	100.0	23,724	23.3	27,528	27.1	27,195	26.7	11,933	11.7	11,367	11.2	6,037	5.9	2,443	2.4

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.5%（55歳以上の職員数135,475人）、技能労務職では43.4%（同29,445人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は特別区を除く団体区分で増加し、技能労務職は全ての団体区分において増加している（表一七、表一八）。

表一-7 团体区分別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上		
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上						
全地方公共団体系	平成5年	1,113,161	234,606	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	140	0.0
	10	1,127,695	226,776	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,832	2.6	95	0.0
	15	965,356	141,324	14.6	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0
	20	882,697	96,474	10.9	248,608	28.2	235,385	26.7	147,804	16.7	154,426	17.5	60,353	6.8	1,778	0.2
	25	832,814	122,936	14.8	201,840	24.2	257,006	30.9	117,914	14.2	133,114	16.0	54,301	6.5	4,450	0.5
都道府県指	平成5年	850,430	160,131	18.8	187,068	22.0	260,808	30.7	116,152	13.7	126,271	14.8	60,788	7.1	17,736	2.1
	10	866,009	166,427	19.2	211,039	24.4	225,394	26.0	132,992	15.4	130,157	15.0	65,528	7.6	26,710	3.1
	15	871,856	168,714	19.4	217,281	24.9	214,175	24.6	136,211	15.6	135,475	15.5	69,377	8.0	29,550	3.4
	20	333,678	76,948	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0
	25	334,353	67,257	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0
市	平成5年	309,546	41,171	13.3	88,825	28.7	86,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1
	10	283,084	28,894	10.2	78,051	27.6	86,013	30.4	42,830	15.1	47,296	16.7	19,071	6.7	880	0.3
	15	264,659	36,368	13.7	56,187	21.2	89,625	33.9	42,471	16.0	40,008	15.1	16,339	6.2	2,226	0.8
	20	264,131	49,036	18.6	48,826	18.5	79,252	30.0	42,233	16.0	44,784	17.0	20,760	7.9	6,346	2.4
	25	267,636	55,386	20.7	56,819	21.2	62,499	23.4	44,789	16.7	48,143	18.0	24,741	9.2	9,948	3.7
市	平成5年	268,280	56,395	21.0	59,035	22.0	58,399	21.8	44,711	16.7	49,740	18.5	25,984	9.7	11,023	4.1
	10	92,411	18,629	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	1	0.0
	15	93,105	16,691	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0
	20	81,547	12,350	15.1	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1
	25	88,083	11,829	13.4	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	16,262	18.5	6,886	7.8	172	0.2
市	平成5年	92,009	15,126	16.4	23,806	25.9	26,559	28.9	12,091	13.1	14,427	15.7	5,993	6.5	648	0.7
	10	100,917	19,041	18.9	25,130	24.9	28,185	28.1	13,180	13.1	14,381	14.3	6,996	6.9	2,286	2.3
	15	104,217	19,575	18.8	27,116	26.0	27,818	26.7	14,521	13.9	15,187	14.6	7,620	7.3	3,125	3.0
	20	105,179	19,974	19.0	27,480	26.1	27,200	25.9	14,868	14.1	15,657	14.9	8,041	7.6	3,300	3.1
	25	373,500	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	39	0.0
町	平成5年	380,756	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	29	0.0
	10	316,490	44,236	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0
	15	369,885	40,784	11.0	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	67,969	18.4	26,253	7.1	564	0.2
	20	346,375	50,655	14.6	90,243	26.1	104,282	30.1	44,375	12.8	56,820	16.4	23,293	6.7	1,109	0.3
	25	351,850	63,900	18.2	82,982	23.6	113,297	32.2	44,648	12.7	47,023	13.4	22,962	6.5	6,166	1.8
町	平成5年	357,586	63,244	17.7	91,319	25.5	100,121	28.0	55,248	15.5	47,654	13.3	22,900	6.4	8,920	2.5
	10	360,641	63,922	17.7	93,777	26.0	95,215	26.4	57,291	15.9	50,436	14.0	24,581	6.8	10,106	2.8
	15	238,724	49,321	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0
	20	243,433	55,136	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0
	25	202,397	37,312	18.4	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0
村	平成5年	94,094	9,822	10.4	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	14,469	15.4	4,911	5.2	42	0.0
	10	83,917	13,051	15.6	21,754	25.9	23,790	28.3	11,523	13.7	13,799	16.4	5,305	6.3	146	0.2
	15	85,458	17,807	20.8	18,984	22.2	27,284	31.9	9,884	11.6	11,499	13.5	5,549	6.5	1,290	1.5
	20	86,321	17,250	20.0	21,836	25.3	24,320	28.2	12,130	14.1	10,785	12.5	5,363	6.2	2,107	2.4
	25	86,841	17,315	19.9	22,495	25.9	22,917	26.4	12,998	15.0	11,116	12.8	5,617	6.5	2,282	2.6
特別区	平成5年	53,888	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0
	10	53,645	10,446	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0
	15	34,244	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0
	20	32,351	3,805	11.8	7,121	22.0	10,120	31.3	5,967	18.4	5,338	16.5	1,945	6.0	48	0.1
	25	32,738	6,390	19.5	6,587	20.1	9,027	27.6	5,433	16.6	5,301	16.2	2,150	6.6	160	0.5
一部事務組合等	平成5年	8,719	8,719	24.6	8,332	23.5	7,804	22.0	4,469	12.6	6,131	17.3	3,187	9.0	1,205	3.4
	10	38,030	9,521	25.0	11,016	29.0	7,107	18.7	4,357	11.5	6,029	15.9	3,591	9.4	1,923	5.1
	15	38,727	9,703	25.1	11,519	29.7	7,116	18.4	4,327	11.2	6,962	15.7	3,730	9.6	2,096	5.4
	20	20,960	3,569	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2
	25	22,403	4,011	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1
事務組合等	平成5年	21,132	2,873	13.6	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1
	10	15,200	1,340	8.8	4,041	26.6	3,823	25.2	2,904	19.1	3,092	20.3	1,287	8.5	72	0.5
	15	13,116	1,346	10.3	3,263	24.9	3,723	28.4	2,025	15.4	2,759	21.0	1,221	9.3	161	1.2
	20	12,619	1,628	12.9	2,814	22.3	3,986	31.6	1,738	13.8	2,453	19.4	1,334	10.6	443	3.5
	25	12,219	1,451	11.9	2,933	24.0	3,529	28.9	1,947	15.9	2,359	19.3	1,313	10.7	687	5.6
合計	平成5年	12,188	1,405	11.5	2,975	24.4	3,328	27.3	2,016	16.5	2,464	20.2	1,424	11.7	743	6.1

表一-8 团体区分別、年齢別職員数(技能労働職)

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上			
								人数	%	人数	%		
全地方公共団体系	平成5年	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19,4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18.6	59,992	21.2	23,564	8.3	2,957	1.0
	15	224,192	17,469	50,473	61,953	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	20	162,840	5,002	34,900	41,956	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9
	25	111,686	1,868	15,972	14,3	25,516	22.8	26,374	33.6	12,539	11.2	2,971	2.7
都道府県指	平成4年	84,896	1,612	6,270	28,034	20,679	24.4	28,301	33.3	14,929	17.6	5,923	7.0
	5	70,408	1,956	5,055	17,209	17,537	24.9	28,651	40.7	17,195	24.4	9,178	13.0
	10	67,821	2,122	5,065	14,790	16,399	24.2	29,445	43.4	18,433	27.2	10,399	15.3
	15	60,451	6,226	10,416	18,024	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	20	52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
市	平成5年	35,748	2,335	7,561	10,342	7,095	18.1	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	10	24,419	406	4,323	8,152	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9
	15	14,272	101	1,360	4,680	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9
	20	9,873	105	363	2,545	2,403	24.3	4,457	45.1	2,758	27.9	1,532	15.5
	25	7,749	169	309	1,415	1,766	22.8	4,090	52.8	2,737	35.3	1,730	22.3
町	平成4年	18,855	673	1,337	4,581	5,044	26.8	7,220	38.3	4,235	22.5	2,265	12.0
	5	18,380	711	1,393	3,798	5,044	26.8	7,220	38.3	4,235	22.5	2,265	12.0
	10	14,282	13,107	23,177	40,163	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	15	11,489	13,068	19,669	30,739	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
	20	8,873	7,163	19,953	22,7	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
市	平成5年	74,228	2,493	15,768	21,2	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6
	10	50,477	963	7,630	18,034	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	987	2.0
	15	38,547	758	3,077	12,952	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5	2,370	6.1
	20	31,459	780	2,432	8,360	7,615	24.2	12,272	39.0	7,209	22.9	3,652	11.6
	25	30,265	843	2,388	7,349	7,349	24.3	12,348	40.8	7,641	25.2	4,153	13.7
町	平成5年	49,621	3,573	8,803	17,415	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	3,581	7,416	14,678	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	15	32,009	1,986	4,772	9,973	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	20	11,336	321	1,622	3,426	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1
	25	6,930	143	868	1,984	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4
村	平成4年	4,883	86	490	1,075	1,086	22.2	1,441	37.9	926	19.0	251	5.1
	5	3,801	87	378	916	820	21.6	1,441	37.9	869	22.9	399	10.5
	10	3,574	89	356	968	732	20.5	1,429	40.0	868	24.3	432	12.1
	15	21,341	900	2,779	7,294	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	20	17,730	881	2,994	4,976	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
特別区	平成5年	18,131	725	4,224	4,735	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
	10	12,433	99	2,339	4,749	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2
	15	8,400	55	696	3,704	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4
	20	6,788	66	220	2,047	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3	422	6.2
	25	5,663	124	251	862	1,653	29.2	2,773	49.0	1,656	29.2	850	15.0
一部事務組合等	平成5年	14,095	2,020	3,286	4,608	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	2,170	2,804	4,284	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	15	10,544	1,314	2,292	3,119	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	20	5,835	420	1,337	1,767	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8
	25	3,936	172	837	1,318	778	19.8	831	25.4	365	9.3	44	1.1
その他	平成4年	3,364	106	522	1,201	680	20.2	680	25.4	438	13.0	173	5.1
	5	2,881	123	348	916	639	22.2	855	29.7	489	17.0	282	9.8
	10	2,748	123	325	838	600	21.8	862	31.4	511	18.6	290	10.6
	15	1,164	123	325	838	600	21.8	862	31.4	511	18.6	290	10.6
	20	1,164	123	325	838	600	21.8	862	31.4	511	18.6	290	10.6

#### 4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数の団体区分別、経験年数別（「30年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）の職員構成をみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が26.3%で最も大きく、5年以上10年未満が14.4%でこれに次いでおり、15年以上20年未満が10.0%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると、全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では19.8年となっており、団体区分別では、都道府県が20.4年、指定都市が19.7年、市が19.8年、町村が19.4年、特別区が17.4年となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は、20.3年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	859,668	102,162	11.9	123,691	14.4	119,385	13.9	86,283	10.0	90,866	10.6	110,875	12.9	226,406	26.3	19.8
都道府県	268,280	34,219	12.8	37,433	14.0	32,719	12.2	24,077	9.0	24,466	9.1	34,569	12.9	80,797	30.1	20.4
指定都市	105,179	12,070	11.5	14,391	13.7	14,950	14.2	12,283	11.7	12,325	11.7	13,166	12.5	25,994	24.7	19.7
市	360,641	39,172	10.9	51,494	14.3	52,507	14.6	37,658	10.4	42,010	11.6	48,345	13.4	89,455	24.8	19.8
町村	86,841	10,178	11.7	13,278	15.3	13,063	15.0	7,995	9.2	9,317	10.7	11,889	13.7	21,121	24.3	19.4
特別区	38,727	6,523	16.8	7,095	18.3	6,146	15.9	4,270	11.0	2,748	7.1	2,906	7.5	9,039	23.3	17.4
国	139,522	22,589	16.2	16,795	12.0	11,197	8.0	14,167	10.2	16,919	12.1	20,972	15.0	36,883	26.4	20.3

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

一部事務組合を除く地方公共団体の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の70.1%から70.9%に、小・中学校教育職で前年の94.7%から95.0%に、警察職で前年の53.6%から53.9%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が62.8% (前年61.4%)、短大卒が5.7% (同5.7%)、高校卒が31.5% (同32.9%)、中学卒が0.0% (同0.0%) となっている (表—10)。

表—10 職種別、学歴別職員数構成 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4
一般行政職	833,210	829,876	100.0	100.0	590,322	581,823	70.9	70.1	66,943	67,874	8.0	8.2	174,630	178,752	21.0	21.5	1,315	1,427	0.2	0.2
技能労務職	55,727	59,392	100.0	100.0	1,885	1,888	3.4	3.2	3,596	3,755	6.5	6.3	36,844	39,449	66.1	66.4	13,402	14,300	24.1	24.1
高等学校教育職	146,357	149,095	100.0	100.0	139,924	142,542	95.6	95.6	3,144	3,211	2.2	2.2	3,278	3,330	2.2	2.2	11	12	0.0	0.0
小・中学校教育職	564,552	565,218	100.0	100.0	536,029	535,286	95.0	94.7	28,363	29,755	5.0	5.3	160	177	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
警察職	257,399	258,455	100.0	100.0	138,751	138,455	53.9	53.6	10,702	10,694	4.2	4.1	107,876	109,239	41.9	42.3	70	67	0.0	0.0
国	139,522	139,947	100.0	100.0	87,598	85,907	62.8	61.4	7,938	8,032	5.7	5.7	43,948	45,968	31.5	32.9	38	40	0.0	0.0

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。  
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。



### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると、一般行政職が315,159円（平均年齢42.1歳）、技能労務職が308,339円（同51.9歳）、高等学校教育職が368,729円（同44.8歳）、小・中学校教育職が350,661円（同41.6歳）、警察職が328,653円（同38.9歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、指定都市が319,668円（平均年齢41.8歳）で最も高く、以下、都道府県が319,151円（同42.5歳）、市が315,844円（同42.1歳）、町村が302,172円（同41.3歳）、特別区が297,057円（同40.2歳）となっている。

全地方公共団体で平均給料月額が最も高い医師・歯科医師職を団体区分別にみると、町村が647,151円（平均年齢49.6歳）と他の団体区分と比べて高く、以下、指定都市が499,407円（同48.9歳）、特別区が492,164円（同53.7歳）、市が492,088円（同43.4歳）、都道府県が457,857円（同44.3歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の団体区分別、経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が439,144円と最も高く、次いで都道府県が422,001円、市が420,394円、特別区が408,033円、町村が397,365円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が400,080円と最も高く、次いで指定都市が398,525円、都道府県が394,574円、町村が392,816円、特別区が383,364円となっている（表—12、表—13）。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区分	全地方公共団体						都道府県						指定都市					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率
全職	326,506	325,991	0.2	41.8	41.8	0.0	339,541	339,479	0.0	42.0	42.0	0.0	323,804	322,598	0.4	41.8	41.8	0.4
一般行政職	315,159	315,093	0.0	42.1	42.1	△0.3	319,151	320,171	△0.3	42.5	42.6	△0.3	319,668	318,310	0.4	41.8	41.8	0.4
税務職	294,348	294,205	0.0	39.7	39.7	△0.6	309,566	311,339	△0.6	42.8	42.9	△0.6	308,519	307,788	0.2	41.8	41.8	0.2
海事職	338,448	340,056	△0.5	44.8	44.9	△0.5	339,061	340,933	△0.5	44.9	44.9	—	—	—	—	—	—	—
海事研究職	300,741	300,947	△0.1	42.9	43.0	△0.1	300,299	300,424	0.0	41.2	41.4	0.0	302,603	303,809	△0.4	48.3	48.9	△0.4
研究職	350,205	350,682	△0.1	43.6	43.6	△0.1	350,657	351,174	△0.1	43.6	43.6	△0.1	344,621	345,373	△0.2	45.3	44.9	△0.2
医師・歯科医師職	499,334	493,717	1.1	44.5	44.6	1.0	457,857	453,376	1.0	44.3	44.4	0.4	499,407	497,449	0.4	48.9	49.1	0.4
薬剤師・医療技術職	309,445	307,776	0.5	41.3	41.3	0.9	324,994	322,189	0.9	42.6	42.3	0.9	316,937	313,487	1.1	41.7	41.4	1.1
看護・保健職	303,354	301,611	0.6	40.6	40.5	1.6	314,154	309,212	1.6	40.7	40.6	1.6	310,673	307,998	0.9	40.3	40.3	0.9
福祉職	286,320	284,363	0.7	39.1	39.0	0.7	314,140	315,756	△0.5	40.2	40.6	△0.5	289,172	287,414	0.6	38.6	38.5	0.6
消防職	304,233	301,948	0.8	38.7	38.4	0.3	315,492	314,500	0.3	38.6	38.5	0.3	308,261	305,440	0.9	39.5	39.3	0.9
企業防業職	318,034	316,597	0.5	41.6	41.4	0.4	321,865	320,491	0.4	41.3	41.3	0.4	307,419	306,824	0.2	43.5	43.3	0.2
うちバス事業職	266,436	266,485	0.0	49.5	49.0	△0.9	255,212	257,654	△0.9	49.8	49.6	△0.9	269,965	268,299	0.6	48.9	48.3	0.6
うち能労務職	308,339	310,231	△0.6	51.9	51.7	0.9	309,751	313,167	△1.1	54.0	53.8	△1.1	310,547	312,022	△0.5	51.7	51.3	△0.5
うち清掃職	310,335	312,819	△0.8	51.2	50.9	0.5	353,135	351,400	0.5	56.4	55.8	0.5	307,299	310,498	△1.0	50.8	50.7	△1.0
うち学校給食職	311,189	312,653	△0.5	51.2	50.9	0.6	328,817	326,797	0.6	56.5	56.0	0.6	316,768	317,211	△0.1	52.3	51.8	△0.1
うちち守衛職	313,243	317,690	△1.4	54.5	54.1	0.4	320,544	321,439	△0.3	55.8	55.4	0.4	327,501	328,965	△0.4	52.9	52.6	△0.4
うちち用務職	309,622	311,512	△0.6	54.3	53.8	0.5	306,048	309,506	△1.1	55.4	55.3	0.1	313,743	315,221	△0.5	52.8	52.3	△0.5
うち自動車運転手職	313,883	317,736	△1.2	54.9	54.5	0.4	315,514	320,450	△1.5	56.4	55.8	0.6	319,010	323,027	△1.2	55.3	55.2	0.1
うちその他	302,909	304,055	△0.4	51.1	50.8	0.3	309,136	312,145	△1.0	52.6	52.4	0.2	307,660	306,985	0.2	51.2	50.8	0.2
第一号任期付職員	427,000	432,400	△1.2	53.6	50.1	3.5	417,333	426,500	△2.1	59.6	55.5	4.1	427,000	426,500	0.1	46.9	45.9	0.1
第二号任期付職員	342,625	343,052	△0.1	39.2	39.8	0.6	341,565	344,481	△0.8	39.4	40.3	0.9	—	—	—	—	—	—
特定任期付職員	500,424	488,034	2.5	54.7	54.4	0.3	553,764	550,536	0.6	53.6	53.6	0.0	511,269	504,971	1.2	52.0	53.3	1.2
大学(短大)教育職	435,059	435,880	△0.2	50.3	50.0	0.3	438,754	437,454	0.3	51.0	50.8	0.2	424,500	429,300	△1.1	51.6	51.7	△1.1
詩(特別支援・専修・各種)学校教育職	368,729	369,752	△0.3	44.8	44.8	0.0	369,044	370,141	△0.3	44.8	44.8	0.0	359,775	359,660	0.0	43.4	43.8	0.0
小・中学校(幼稚園)教育職	350,661	350,722	0.0	41.6	41.8	△0.1	353,669	354,106	△0.1	41.8	42.1	△0.1	343,187	342,210	0.3	40.4	40.6	0.3
高等専門学校教育職	—	432,100	△100.0	—	47.0	—	—	—	—	—	—	—	432,100	△100.0	—	—	—	—
その他の教育職	391,460	391,397	0.0	46.3	46.4	0.0	391,446	391,827	△0.1	46.8	46.9	△0.1	393,369	392,993	0.1	46.3	46.2	0.1
警備職	328,653	325,987	0.8	38.9	38.8	0.1	328,653	325,987	0.8	38.9	38.8	0.1	—	—	—	—	—	—
臨時職	282,342	278,268	1.5	43.9	42.9	1.0	282,871	278,670	1.5	44.1	43.1	1.0	280,423	276,931	1.3	43.3	42.3	1.3
特定地方独立行政法人職員	314,904	312,600	0.7	36.7	36.4	0.3	314,904	312,600	0.7	36.7	36.4	0.3	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区 分	市						町村						特別区					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率	R 5	R 4	増加率
全一税	312,565	311,593	0.3	41.5	41.4	0.4	300,047	298,791	0.4	41.4	41.3	0.4	294,426	295,268	△0.3	41.5	41.7	△0.3
海海	315,844	315,510	0.1	42.1	42.0	0.3	302,172	301,252	0.3	41.3	41.3	0.1	297,057	297,359	△0.1	40.2	40.3	△0.1
海海	286,594	285,653	0.3	37.9	37.9	0.1	285,266	284,976	0.1	38.6	38.6	6.2	271,892	273,022	△0.4	37.4	37.6	△0.4
海海	—	—	—	—	—	—	280,020	263,600	6.2	37.7	38.8	—	—	—	—	—	—	—
海海	309,649	309,870	△0.1	45.0	44.8	2.7	291,327	291,839	△0.2	44.6	44.7	—	—	—	—	—	—	—
海海	316,120	307,746	2.7	42.5	41.3	0.1	322,320	327,111	△1.5	44.1	44.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	492,088	491,557	0.1	43.4	43.5	0.7	647,151	642,943	0.7	49.6	49.5	—	—	—	—	—	—	—
海海	301,140	299,701	0.5	40.3	40.3	0.8	295,192	292,870	0.8	42.0	41.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	302,593	300,462	0.7	40.1	40.1	0.5	300,355	298,952	0.5	42.6	42.4	—	—	—	—	—	—	—
海海	284,996	282,145	1.0	38.5	38.3	1.1	277,390	274,313	1.1	39.2	38.9	—	—	—	—	—	—	—
海海	304,817	302,772	0.7	38.8	38.6	0.2	284,832	284,175	0.2	37.1	37.3	—	—	—	—	—	—	—
海海	320,361	318,611	0.5	41.2	41.0	0.3	304,078	303,272	0.3	42.2	42.1	—	—	—	—	—	—	—
海海	288,102	290,061	△0.7	52.1	51.3	△4.2	226,035	235,828	△4.2	46.3	47.0	—	—	—	—	—	—	—
海海	315,575	317,815	△0.7	51.6	51.3	0.0	283,053	283,041	0.0	51.0	50.8	—	—	—	—	—	—	—
海海	321,917	324,572	△0.8	51.1	50.9	0.1	303,154	302,893	0.1	50.1	49.3	—	—	—	—	—	—	—
海海	313,266	315,633	△0.7	50.6	50.5	0.3	280,880	280,170	0.3	49.9	49.8	—	—	—	—	—	—	—
海海	317,754	325,378	△2.3	52.7	52.3	13.9	290,457	255,000	13.9	56.9	55.8	—	—	—	—	—	—	—
海海	316,992	318,797	△0.6	54.1	53.6	0.6	287,840	289,447	△0.6	54.5	54.0	—	—	—	—	—	—	—
海海	317,464	321,106	△1.1	54.3	53.8	△1.0	290,020	292,842	△1.0	52.8	52.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	309,085	310,830	△0.6	50.8	50.5	0.2	273,753	273,110	0.2	49.8	49.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	456,000	456,000	0.0	48.6	47.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	331,000	△100.0	—	36.6	—	367,000	330,000	11.2	33.9	32.9	—	—	—	—	—	—	—
海海	493,167	488,203	1.0	54.0	53.5	0.4	378,379	369,654	2.4	59.6	58.0	—	—	—	—	—	—	—
海海	430,838	428,989	0.4	48.9	48.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	378,480	378,739	△0.1	45.0	44.9	2.3	327,608	320,221	2.3	38.0	37.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	305,392	302,576	0.9	40.2	39.8	1.3	288,129	284,418	1.3	39.8	39.5	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	392,950	392,991	0.0	46.0	46.1	0.6	374,977	372,610	0.6	45.8	45.7	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	274,423	272,772	0.6	42.6	42.4	△1.7	239,692	243,961	△1.7	42.7	43.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合計	1年未満					2～3					3～5					5～7					7～10					10～15					15～20					20～25					25～30					30～35					35年以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
全地方公共団体	平成5年	297,178	110	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,651	100	374,948	97	427,236	100	467,796	98	513,186	100	565,338	98	617,410	97	671,148	98	728,843	98	790,491	98	857,609	107	928,340	107	1,004,812	107	1,087,609	107	1,176,980	107	1,268,574	107	1,364,925	107	1,466,351	107	1,573,733	107	1,688,114	107	1,808,574	107	1,935,022	107	2,067,577	102	2,206,175	102	2,351,455	98	2,502,431	98	2,660,460	98	2,828,133	98	3,005,777	98	3,194,717	98	3,395,147	98	3,608,532	98	3,835,733	98	4,078,114	98	4,335,224	100	4,607,662	102	4,899,225	102	5,206,111	102	5,533,226	102	5,887,577	102	6,263,226	102	6,662,577	102	7,087,577	102	7,543,226	102	8,031,226	102	8,553,226	102	9,117,577	102	9,725,226	102	10,378,226	102	11,077,577	102	11,825,226	102	12,625,226	102	13,478,226	102	14,387,577	102	15,353,226	102	16,380,226	102	17,472,226	102	18,625,226	102	19,848,226	102	21,145,226	102	22,519,011	102	23,974,226	102	25,514,226	102	27,141,226	102	28,860,226	102	30,677,226	102	32,597,226	102	34,625,226	102	36,767,226	102	39,028,226	102	41,505,226	102	44,103,226	102	46,831,226	102	49,695,226	102	52,703,226	102	55,864,226	102	59,188,226	102	62,683,226	102	66,364,226	102	70,241,226	102	74,334,226	102	78,653,226	102	83,208,226	102	87,999,226	102	93,031,226	102	98,311,226	102	103,848,226	102	109,648,226	102	115,725,226	102	122,095,226	102	128,764,226	102	135,739,226	102	143,028,226	102	150,637,226	102	158,574,226	102	166,848,226	102	175,467,226	102	184,448,226	102	193,799,226	102	203,534,226	102	213,668,226	102	224,215,226	102	235,181,226	102	246,581,226	102	258,421,226	102	270,708,226	102	283,451,226	102	296,661,226	102	310,348,226	102	324,521,226	102	339,191,226	102	354,368,226	102	370,259,226	102	386,274,226	102	403,424,226	102	420,748,226	102	439,237,226	102	458,891,226	102	479,711,226	102	500,711,226	102	522,891,226	102	546,251,226	102	570,804,226	102	596,561,226	102	623,534,226	102	651,824,226	102	681,441,226	102	712,396,226	102	744,701,226	102	778,368,226	102	813,409,226	102	849,836,226	102	887,661,226	102	926,896,226	102	967,551,226	102	1,009,636,226	102	1,053,161,226	102	1,098,136,226	102	1,144,571,226	102	1,191,976,226	102	1,240,361,226	102	1,289,736,226	102	1,340,111,226	102	1,391,496,226	102	1,443,891,226	102	1,497,806,226	102	1,553,241,226	102	1,609,206,226	102	1,666,601,226	102	1,725,026,226	102	1,784,481,226	102	1,844,976,226	102	1,906,511,226	102	1,969,086,226	102	2,032,711,226	102	2,097,386,226	102	2,163,121,226	102	2,229,926,226	102	2,297,801,226	102	2,366,846,226	102	2,437,061,226	102	2,508,456,226	102	2,581,041,226	102	2,654,826,226	102	2,730,911,226	102	2,808,306,226	102	2,887,001,226	102	2,967,016,226	102	3,048,351,226	102	3,131,026,226	102	3,215,051,226	102	3,300,436,226	102	3,387,181,226	102	3,475,306,226	102	3,564,821,226	102	3,655,746,226	102	3,748,081,226	102	3,841,836,226	102	3,937,011,226	102	4,033,616,226	102	4,131,651,226	102	4,231,126,226	102	4,332,051,226	102	4,434,436,226	102	4,538,281,226	102	4,643,606,226	102	4,750,431,226	102	4,858,766,226	102	4,968,621,226	102	5,079,006,226	102	5,190,931,226	102	5,304,416,226	102	5,419,461,226	102	5,536,086,226	102	5,654,311,226	102	5,774,146,226	102	5,895,591,226	102	6,018,436,226	102	6,142,881,226	102	6,268,936,226	102	6,396,611,226	102	6,525,926,226	102	6,656,881,226	102	6,789,486,226	102	6,923,741,226	102	7,059,656,226	102	7,197,231,226	102	7,336,476,226	102	7,477,391,226	102	7,619,986,226	102	7,764,261,226	102	7,910,226	102	8,057,886,226	102	8,207,241,226	102	8,358,296,226	102	8,510,051,226	102	8,663,516,226	102	8,818,591,226	102	8,975,296,226	102	9,133,631,226	102	9,293,606,226	102	9,455,231,226	102	9,618,516,226	102	9,783,561,226	102	9,950,286,226	102	10,118,741,226	102	10,288,846,226	102	10,460,501,226	102	10,633,826,226	102	10,808,831,226	102	10,985,516,226	102	11,163,881,226	102	11,343,926,226	102	11,525,571,226	102	11,708,826	102	11,893,791,226	102	12,080,476,226	102	12,268,901,226	102	12,459,096,226	102	12,651,051,226	102	12,843,776,226	102	13,038,171,226	102	13,234,246,226	102	13,431,001,226	102	13,629,426	102	13,829,551,226	102	14,031,376,226	102	14,234,901,226	102	14,439,146,226	102	14,645,081,226	102	14,852,726	102	15,061,071,226	102	15,271,226	102	15,483,176,226	102	15,696,821,226	102	15,912,176,226	102	16,129,241,226	102	16,348,026,226	102	16,568,441,226	102	16,790,496,226	102	17,014,201,226	102	17,239,576,226	102	17,466,621,226	102	17,695,366,226	102	17,925,811,226	102	18,157,946,226	102	18,391,781,226	102	18,627,326	102	18,864,581,226	102	19,103,476,226	102	19,343,931,226	102	19,586,056,226	102	19,829,841,226	102	20,075,306,226	102	20,322,531,226	102	20,571,546,226	102	20,822,351,226	102	21,074,966,226	102	21,329,401,226	102	21,585,676,226	102	21,843,701,226	102	22,103,496,226	102	22,365,951,226	102	22,630,176,226	102	22,897,081,226	102	23,166,776,226	102	23,438,171,226	102	23,711,286,226	102	23,986,131,226	102	24,262,726	102	24,540,076,226	102	24,819,191,226	102	25,100,086,226	102	25,382,771,226	102	25,667,256,226	102	25,953,541,226	102	26,241,646,226	102	26,531,551,226	102	26,823,086,226	102	27,116,271,226	102	27,411,106,226	102	27,707,551,226	102	28,005,496,226	102	28,305,001,226	102	28,606,086,226	102	28,908,761,226	102	29,213,036,226	102	29,518,921,226	102	29,826,436,226	102	30,135,581,226	102	30,446,376,226	102	30,758,821,226	102	31,072,836,226	102	31,388,421,226	102	31,705,576,226	102	32,024,281,226	102	32,344,746,226	102	32,666,871,226	102	32,990,576,226	102	33,315,921,226	102	33,642,886,226	102	33,971,461,226	102	34,301,656,226	102	34,632,551,226	102	34,964,756,226	102	35,298,181,226	102	35,633,046,226	102	35,968,461,226	102	36,304,436,226	102	36,631,871,226	102	36,960,326	102	37,290,741,226	102	37,622,126	102	37,954,506,226	102	38,287,351,226	102	38,621,276,226	102	38,956,281,226	102	39,292,276	102	39,629,261,226	102	39,967,246,226	102	40,306,211,226	102	40,646,136,226	102	40,986,641,226	102	41,328,726	102	41,671,401,226	102	42,014,776,226	102	42,353,126	102	42,693,051,226	102	43,033,476,226	102	43,374,401,226	102	43,715,826	102	44,058,251,226	102	44,402,626	102	44,747,051,226	102	45,091,926	102	45,437,301,226	102	45,783,676,226	102	46,130,051,226	102	46,477,476,226	102	46,825,851,226	102	47,175,276	102	47,524,601,226	102	47,874,376,226	102	48,224,701,226	102	48,575,686,226	102	48,927,226	102	49,279,261,226	102	49,631,846,226	102	49,985,471,226	102	50,340,146,226	102	50,695,971,226	102	51,052,556,226	102	51,410,201,226	102	51,768,826	102	52,128,451,226	102	52,489,086,226	102	52,850,731,226	102	53,213,386,226	102	53,578,051,226	102	53,943,746,226	102	54,309,471,226	102	54,676,226	102	55,043,506,226	102	55,411,106,226	102	55,779,781,226	102	56,147,506,226	102	56,516,281,226	102	56,886,626	102	57,257,306,226	102	57,629,001,226	102	58,001,776,226	102	58,375,626	102	58,750,151,226	102	59,125,776,226	102	59,501,501,226	102	59,877,926	102	60,254,506,226	102	60,632,086,226	102	61,010,306,226	102	61,389,086,226	102	61,768,431,226	102	62,148,356,226	102	62,528,871,226	102	62,909,926	102	63,291,506,226	102	63,673,731,226	102	64,056,606,226	102	64,440,231,226	102	64,824,506,226	102	65,208,731,226	102	65,594,416,226	102	65,980,651,226	102	66,367,456,226	102	66,754,881,226	102	67,142,926	102	67,531,586,226	102	67,920,781,226	102	68,310,636,226	102	68,701,081,226	102	69,092,126	102	69,483,776,226	102	69,875,506,226	102	70,268,526	102	70,662,351,226	102	71,057,186,226	102	71,453,031,226	102

表-13 団体区分別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

(単位：円)

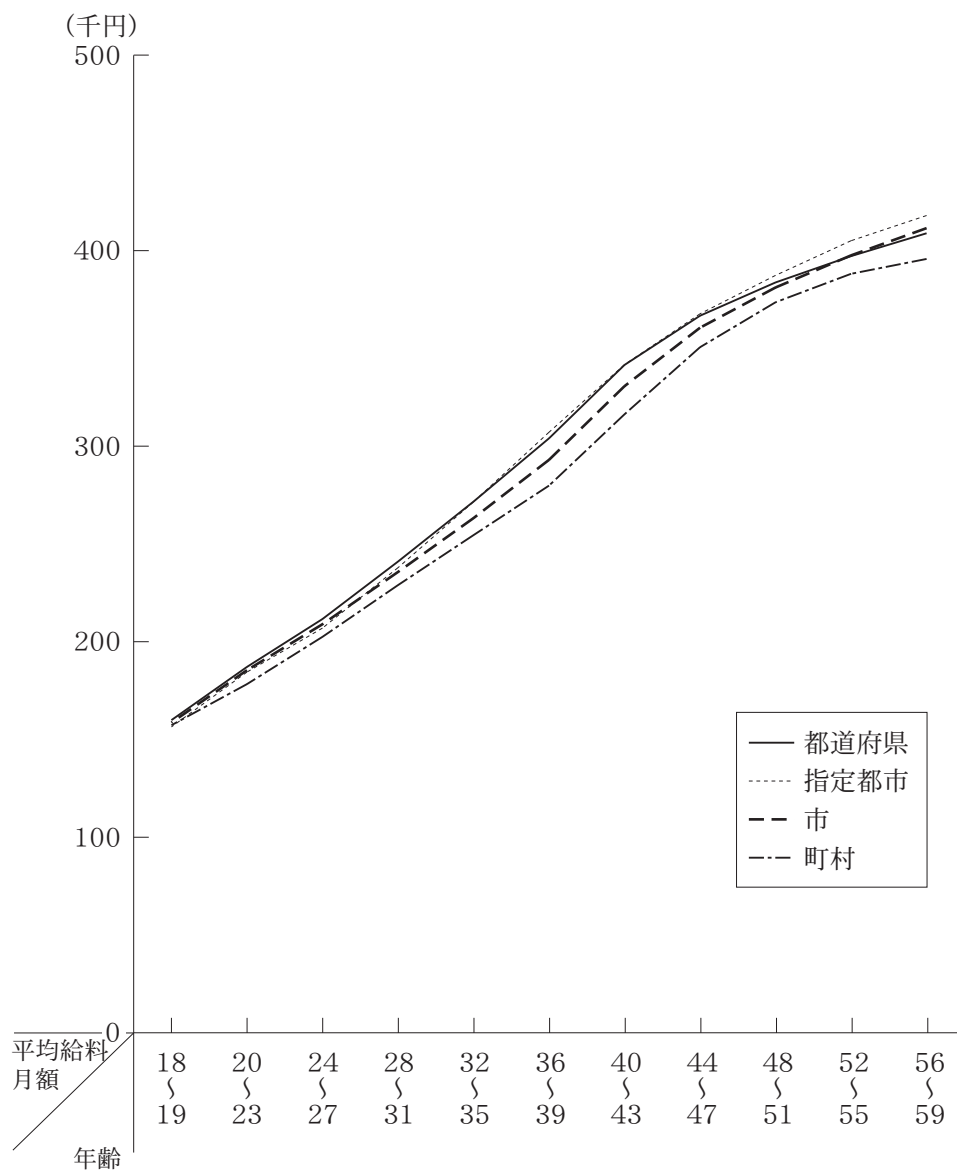
区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上				
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数			
全地方公共団体	平成5年	320,213	111	147,109	101	172,954	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106							
	10	361,612	111	157,650	102	187,972	102	217,463	102	207,263	101	245,969	101	289,146	101	327,630	100	353,433	100	385,146	101	427,630	106			
	15	367,994	107	154,979	102	184,967	100	206,345	99	244,929	99	298,376	98	329,621	98	372,821	98	402,007	97	420,883	99	440,007	101	451,060	104	
	20	358,756	104	143,479	102	182,174	103	201,389	101	240,689	99	284,714	99	333,503	99	372,038	99	402,007	97	420,883	99	440,007	101	451,060	104	
	25	342,192	106	153,699	102	181,124	105	205,319	100	236,040	100	284,895	98	328,379	109	361,857	107	386,111	107	407,821	108					
都道府県	30	330,439	95	169,371	101	187,576	101	205,381	99	237,715	98	280,852	99	328,167	100	359,838	100	380,434	100	398,757	101					
	5	321,346	95	158,214	99	185,674	99	207,955	100	237,940	98	280,061	99	323,601	100	360,048	100	379,601	100	396,704	101					
	10	319,832	95	167,350	99	192,926	98	210,540	99	239,484	99	279,468	99	323,860	100	359,603	100	381,006	100	399,240	101					
	15	329,313	110	146,979	100	174,738	102	217,759	102	225,707	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,979	105	439,379	108					
	20	326,649	103	150,382	100	189,394	102	208,144	99	242,194	100	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,849	104	463,651	107					
市	30	338,517	105	154,375	103	186,532	102	209,382	101	241,627	100	286,537	100	339,715	100	379,662	99	414,600	98	434,774	100					
	5	338,517	105	154,375	103	186,532	102	209,382	101	241,627	100	286,537	100	339,715	100	379,662	99	414,600	98	434,774	100					
	10	338,517	105	154,375	103	186,532	102	209,382	101	241,627	100	286,537	100	339,715	100	379,662	99	414,600	98	434,774	100					
	15	338,517	105	154,375	103	186,532	102	209,382	101	241,627	100	286,537	100	339,715	100	379,662	99	414,600	98	434,774	100					
	20	338,517	105	154,375	103	186,532	102	209,382	101	241,627	100	286,537	100	339,715	100	379,662	99	414,600	98	434,774	100					
町	30	324,091	96	150,997	100	187,761	100	205,732	99	236,927	98	279,153	98	327,324	99	360,367	100	382,342	100	401,943	101					
	5	325,909	96	152,622	100	189,853	98	207,736	99	236,769	98	278,477	98	322,825	100	361,258	100	381,554	100	400,830	102					
	10	325,909	96	152,622	100	189,853	98	207,736	99	236,769	98	278,477	98	322,825	100	361,258	100	381,554	100	400,830	102					
	15	325,909	96	152,622	100	189,853	98	207,736	99	236,769	98	278,477	98	322,825	100	361,258	100	381,554	100	400,830	102					
	20	325,909	96	152,622	100	189,853	98	207,736	99	236,769	98	278,477	98	322,825	100	361,258	100	381,554	100	400,830	102					
特別区	30	315,174	91	148,423	99	152,309	97	167,301	98	183,472	96	200,672	96	226,796	95	254,286	99	275,380	99	293,077	100					
	5	304,558	90	136,692	99	160,457	98	165,061	98	174,625	97	189,289	97	206,450	97	233,831	96	268,362	95	314,836	98					
	10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	155,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	106	455,066	106	
	15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	156,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	309,197	101	402,597	101	427,972	102	455,066	106	
	20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980
一部事務組合等	30	337,298	97	149,600	100	164,928	103	176,580	104	188,885	101	209,101	102	240,512	99	284,947	101	322,783	101	355,009	99	372,317	98	397,362	101	
	5	317,315	93	149,808	100	162,275	98	176,580	104	188,885	101	209,101	102	240,512	99	284,947	101	322,783	101	355,009	99	372,317	98	397,362	101	
	10	317,315	93	149,808	100	162,275	98	176,580	104	188,885	101	209,101	102	240,512	99	284,947	101	322,783	101	355,009	99	372,317	98	397,362	101	
	15	317,315	93	149,808	100	162,275	98	176,580	104	188,885	101	209,101	102	240,512	99	284,947	101	322,783	101	355,009	99	372,317	98	397,362	101	
	20	317,315	93	149,808	100	162,275	98	176,580	104	188,885	101	209,101	102	240,512	99	284,947	101	322,783	101	355,009	99	372,317	98	397,362	101	

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。  
 2 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額措置による減額前の値であり、各指数( )内はそれに対する指数である。  
 3 一部事務組合等の平成30年以降は調査していない。

### 3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の団体区分別、平均給料月額について年齢階層別の状況をみると、56歳以上59歳未満では、指定都市（418,022円）が最も高く、以下、市（411,570円）、都道府県（408,946円）、町村（395,808円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）





## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに令和5年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で87,927円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）414,433円に占める割合は、21.2%（前年21.1%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が30.4%（平均諸手当月額143,584円）、消防職が24.9%（同100,991円）とそれぞれ高く、以下、一般行政職が22.1%（同89,606円）、技能労務職が16.4%（同60,676円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額87,927円を手当の種類別に区分してみると、生活給的給付が43,473円（平均給与月額に占める割合10.5%）、職務給的給付が13,905円（同3.4%）、超過労働的給付が28,619円（同6.9%）、その他の給付が1,930円（同0.5%）となっている（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が123,624円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.4%）で最も高く、以下、指定都市が120,205円（同27.3%）、都道府県が87,913円（同21.6%）、市が86,195円（同21.4%）、一部事務組合等が73,126円（同18.7%）、町村が59,083円（同16.4%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額A+B	平均給料月額A	諸手当月額B	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	平均給与月額に占める割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当
全職	414,433	326,506	87,927	43,473	13,905	28,619	1,930	78.8	21.2	10.5	3.4	6.9	0.5	26.9	13.3	4.3	8.8	0.6
一般行政	404,765	315,159	89,606	41,253	10,299	37,831	223	77.9	22.1	10.2	2.5	9.4	0.1	28.4	13.1	3.3	12.0	0.1
都道府県	407,064	319,151	87,913	43,010	9,574	34,623	706	78.4	21.6	10.6	2.4	8.5	0.2	27.6	13.5	3.0	10.9	0.2
指定都市	439,873	319,668	120,205	61,385	9,591	49,222	7	72.7	27.3	14.0	2.2	11.2	0.0	37.6	19.2	3.0	15.4	0.0
市	402,039	315,844	86,195	34,541	11,737	39,908	9	78.6	21.4	8.6	2.9	9.9	0.0	27.3	10.9	3.7	12.6	0.0
町	361,255	302,172	59,083	21,683	8,855	28,535	10	83.7	16.4	6.0	2.5	7.9	0.0	19.6	7.2	2.9	9.4	0.0
特別区	420,681	297,057	123,624	81,170	5,938	36,516	0	70.6	29.4	19.3	1.4	8.7	0.0	41.6	27.3	2.0	12.3	0.0
一部事務組合等	391,275	318,149	73,126	40,141	13,976	19,002	7	81.3	18.7	10.3	3.6	4.9	0.0	23.0	12.6	4.4	6.0	0.0
技能労務職	369,015	308,339	60,676	44,197	4,298	12,085	96	83.6	16.4	12.0	1.2	3.3	0.0	19.7	14.3	1.4	3.9	0.0
都道府県	363,470	309,751	53,719	39,846	1,289	11,736	848	85.2	14.8	11.0	0.4	3.2	0.2	17.3	12.9	0.4	3.8	0.3
指定都市	388,590	310,547	78,043	60,286	4,503	13,254	0	79.9	20.1	15.5	1.2	3.4	0.0	25.1	19.4	1.5	4.3	0.0
市	365,096	315,575	49,521	33,269	4,233	12,010	9	86.4	13.6	9.1	1.2	3.3	0.0	15.7	10.5	1.3	3.8	0.0
町	308,158	283,053	25,105	15,908	1,671	7,519	7	91.9	8.2	5.2	0.5	2.4	0.0	8.9	5.6	0.6	2.7	0.0
特別区	385,783	288,690	97,093	79,066	6,672	11,355	0	74.8	25.2	20.5	1.7	2.9	0.0	33.6	27.4	2.3	3.9	0.0
一部事務組合等	341,879	282,152	59,727	35,900	10,399	13,428	0	82.5	17.5	10.5	3.0	3.9	0.0	21.2	12.7	3.7	4.8	0.0
消防職	405,224	304,233	100,991	49,198	13,481	38,282	30	75.1	24.9	12.1	3.3	9.5	0.0	33.2	16.2	4.4	12.6	0.0
高等(特別支援)・専修・各種学校教育職	431,372	368,729	62,643	45,236	16,089	585	733	85.5	14.5	10.5	3.7	0.1	0.2	17.0	12.3	4.4	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	408,593	350,661	57,932	42,820	13,534	236	1,342	85.8	14.2	10.5	3.3	0.1	0.3	16.5	12.2	3.9	0.1	0.4
警察職	472,237	328,653	143,584	56,549	10,074	76,600	361	69.6	30.4	12.0	2.1	16.2	0.1	43.7	17.2	3.1	23.3	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、令和5年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

- 生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
- 職務給的手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
- 超過労働的手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
- その他の手当……初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当



### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下、地域手当が67.4%、時間外手当が46.1%、扶養手当が39.1%、特殊勤務手当が32.3%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区分	生活給的手当					職務給の手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全職種	39.1	67.4	23.8	83.6	0.8	32.3	10.1	0.4	0.7	30.2	0.2	46.1	5.3	0.7	13.1	6.3	1.2	0.4	0.9
一般行政職	40.4	60.3	25.5	79.8	0.6	6.0	16.1	0.0	0.0	0.0	0.7	61.9	2.6	1.5	0.6	0.7	0.0	0.4	0.2
技能労務職	41.7	70.6	16.3	89.9	0.0	35.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	37.9	0.5	0.0	4.3	7.8	0.0	0.2	0.1
消防職	61.9	61.2	25.6	89.2	0.2	76.5	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	0.5	1.4	69.5	43.8	0.0	0.1	0.0
警察職	37.0	73.7	24.7	88.2	0.8	38.8	5.3	4.7	7.4	99.2	0.0	0.3	3.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校（幼稚園）教育職	31.6	76.1	23.8	88.0	0.6	28.8	9.6	0.0	0.0	98.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
警察職	57.5	82.5	18.0	81.4	3.6	77.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	30.9	0.8	53.3	29.0	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が42団体（全都道府県の89.4%）、指定都市が11団体（全指定都市の55.0%）、市が345団体（全市の44.7%）、町村が180団体（全町村の19.4%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が5団体（全都道府県の10.6%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が396団体（全市の51.3%）、町村が657団体（全町村の71.0%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、指定都市が8団体（全指定都市の40.0%）、市が29団体（全市の3.8%）、町村が82団体（全町村の8.9%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、都道府県（190,966円）が最も高く、以下、特別区（188,200円）、市（187,673円）、指定都市（186,699円）、町村（185,609円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

（単位：団体、％）

		試験採用								選考採用								
		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		
		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
大学卒	都道府県	47	42	89.4	5	10.6	0	—	0	—	28	59.6	1	2.1	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	11	55.0	1	5.0	8	40.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	345	44.7	396	51.3	29	3.8	2	0.3	288	37.3	16	2.1	6	0.8	462	59.8
	町村	926	180	19.4	657	71.0	82	8.9	7	0.8	347	37.5	36	3.9	14	1.5	529	57.1
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	601	33.6	1,059	59.2	119	6.7	9	0.5	684	38.3	53	3.0	21	1.2	1,030	57.6
短大卒	都道府県	47	39	83.0	4	8.5	1	2.1	3	6.4	27	57.5	1	2.1	1	2.1	18	38.3
	指定都市	20	8	40.0	0	—	7	35.0	5	25.0	10	50.0	0	—	1	5.0	9	45.0
	市	772	350	45.3	305	39.5	89	11.5	28	3.6	293	38.0	25	3.2	8	1.0	446	57.8
	町村	926	222	24.0	523	56.5	148	16.0	33	3.6	323	34.9	66	7.1	24	2.6	513	55.4
	特別区	23	20	87.0	0	—	0	—	3	13.0	13	56.5	0	—	0	—	10	43.5
	計	1,788	639	35.7	832	46.5	245	13.7	72	4.0	666	37.3	92	5.2	34	1.9	996	55.7
高校卒	都道府県	47	41	87.2	5	10.6	1	2.1	0	—	35	74.5	5	10.6	0	—	7	14.9
	指定都市	20	9	45.0	0	—	11	55.0	0	—	10	50.0	0	—	3	15.0	7	35.0
	市	772	366	47.4	355	46.0	41	5.3	10	1.3	295	38.2	0	—	180	23.3	297	38.5
	町村	926	233	25.2	641	69.2	37	4.0	15	1.6	234	25.3	0	—	377	40.7	315	34.0
	特別区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4.4	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	649	36.3	1,001	56.0	112	6.3	26	1.5	583	32.6	5	0.3	560	31.3	640	35.8

【参考】国の場合の初任給基準額（令和5年4月1日現在）（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	179,200	159,800	147,100
選考採用	162,700	151,500	142,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士(巡查) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	190,966	103	186,254	110	158,332	102	155,840	104	276,709	109	211,011	103	213,204	—	184,900	104	—	—
指定都市	186,699	101	183,767	108	154,980	100	153,345	102	265,874	105	193,676	95	210,363	—	165,047	93	—	—
市	187,673	101	182,743	108	156,993	102	154,101	103	305,723	121	201,377	98	211,150	—	164,435	92	—	—
町	185,609	100	178,085	105	155,554	101	151,825	101	315,279	124	201,518	98	180,579	—	162,899	92	—	—
特別区	188,200	102	188,200	111	152,100	98	152,100	101	228,300	90	188,200	92	—	—	—	—	—	—
国	185,200	100	169,800	100	154,600	100	150,100	100	253,600	100	204,900	100	—	—	178,000	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

令和4年度中における一部事務組合等を除く地方公共団体の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は127,273人、総退職者数は198,720人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は427人（減少率0.3%）の減少、総退職者数は9,991人（増加率5.3%）の増加となっている（表—18、表—21）。

また、令和5年4月1日付けの一般職員の採用者数を令和4年4月1日付けの採用者数と比べると、1,706人（増加率2.6%）の増加となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

令和4年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の65,957人（全採用者数に占める割合51.8%）が最も多く、以下、市が35,748人（同28.1%）、指定都市が15,345人（同12.1%）、町村が7,282人（同5.7%）、特別区が2,941人（同2.3%）となっている。

これらを前年度と比べると、市が1,031人、町村が436人増加し、都道府県が938人、指定都市が754人、特別区が202人減少している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

令和4年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が74,253人（総採用者数に占める割合58.3%）と半数以上を占め、以下、教育公務員が43,524人（同34.2%）、警察官が9,316人（同7.3%）、特定地方独立行政法人職員が180人（同0.1%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が35,394人（総採用者数に占める割合53.7%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,867人（同57.8%）、市34,364人（同96.1%）、町村7,061人（同97.0%）、特別区2,894人（同98.4%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

令和4年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が59,532人（全採用者数に占める割合46.8%）で最も多く、以下、25歳～29歳が23,055人（同18.1%）、30歳～39歳が20,224人（同15.9%）、40歳～49歳が10,205人（同8.0%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
			うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比									採用者数
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和3年度	127,700	△2.6	73,127	57.3	37,141	29.1	1,330	1.0	44,670	35.0	9,713	7.6	190	0.1
	4	127,273	△0.3	74,253	58.3	37,698	29.6	1,335	1.0	43,524	34.2	9,316	7.3	180	0.1
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和3年度	66,895	△0.5	20,967	31.3	12,592	18.8	339	0.5	36,025	53.9	9,713	14.5	190	0.3
	4	65,957	△1.4	21,067	31.9	12,261	18.6	282	0.4	35,394	53.7	9,316	14.1	180	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和3年度	16,099	△6.4	9,284	57.7	4,633	28.8	286	1.8	6,815	42.3	—	—	—	—
	4	15,345	△4.7	8,867	57.8	4,563	29.7	333	2.2	6,478	42.2	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和3年度	34,717	△3.2	33,177	95.6	14,161	40.8	512	1.5	1,540	4.4	—	—	—	—
	4	35,748	△0.4	34,364	96.1	14,883	41.6	576	1.6	1,384	3.9	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和3年度	6,846	△6.6	6,615	96.6	4,044	59.1	92	1.3	231	3.4	—	—	—	—
	4	7,282	6.4	7,061	97.0	4,285	58.8	89	1.2	221	3.0	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和3年度	3,143	△0.4	3,084	98.1	1,711	54.4	101	3.2	59	1.9	—	—	—	—
	4	2,941	△6.4	2,894	98.4	1,706	58.0	55	1.9	47	1.6	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率						
	H5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	R4.4.1	5.4.1	H5	10	15	20	25	30	R4	5	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	18,428	18,608	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	1.5	1.0
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	8,267	8,457	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	1.0	2.3
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	30,784	31,661	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	4.5	2.8
	町村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	6,156	6,339	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	5.5	3.0
教育公務員	特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	2,835	3,111	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	△5.9	9.7
	計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	66,470	68,176	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	2.8	2.6
	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	33,103	35,609	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	2.0	7.6
	指定都市	596	538	626	820	1,148	6,423	6,422	6,987	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	△3.6	8.8
警察官 特定地方独立 行政法人職員	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,383	1,324	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	△8.5	△4.3
	町村	431	284	280	190	212	240	211	224	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	△6.6	6.2
	特別区	87	73	40	140	70	83	49	70	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4	△9.3	42.9
	計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	41,168	44,214	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6	0.6	7.4
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,349	7,143	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	4.2	△2.8	
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	187	164	165	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	△1.8	0.6	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区			
20歳未満	6,560	3,532	508	1,881	588	51	5.2	5.4	3.3	5.3	8.1	1.7			
20歳～24歳	59,532	31,219	7,951	15,763	2,902	1,697	46.8	47.3	51.8	44.1	39.9	57.7			
25歳～29歳	23,055	11,787	2,994	6,476	1,283	515	18.1	17.9	19.5	18.1	17.6	17.5			
30歳～39歳	20,224	9,442	2,336	6,597	1,406	443	15.9	14.3	15.2	18.5	19.3	15.1			
40歳～49歳	10,205	5,221	978	3,136	700	170	8.0	7.9	6.4	8.8	9.6	5.8			
50歳～59歳	5,665	3,372	454	1,508	279	52	4.5	5.1	3.0	4.2	3.8	1.8			
60歳以上	2,032	1,384	124	387	124	13	1.6	2.1	0.8	1.1	1.7	0.4			
計	127,273	65,957	15,345	35,748	7,282	2,941	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 令和4年4月1日～令和5年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。



## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

令和4年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の125,828人（総退職者数に占める割合63.3%）が最も多く、以下市が37,699人（同19.0%）、指定都市が24,065人（同12.1%）、町村が7,641人（同3.8%）、特別区が3,487人（同1.8%）となっている（表—21）。

### (2) 職員区分別退職者数

令和4年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が105,445人（総退職者数に占める割合53.1%）と最も多く、以下、教育公務員が83,288人（同41.9%）、警察官が9,809人（同4.9%）、特定地方独立行政法人職員が178人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が70,875人（総退職者数に占める割合56.3%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市13,974人（同58.1%）、市35,821人（同95.0%）、町村7,361人（同96.3%）、特別区3,323人（同95.3%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

令和4年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合36.0%）の他、20歳～29歳の若年層（同19.6%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

令和4年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の73,087人（総退職者数に占める割合36.8%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の66,485人（同33.5%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では退職手当を支給されない退職が最も多く43,603人（都道府県の総退職者数に占める割合34.7%）、指定都市及び特別区では25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が9,465人（指定都市の総退職者数に占める割合39.3%）、特別区が2,019人（特別区の総退職者数に占める割合57.9%）、市及び町村では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が最も多く、市が16,321人（市の総退職者数に占める割合43.3%）、町村が3,508人（町村の総退職者数に占める割合45.9%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（例）（令和4年総行給第56号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例（案）」

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和3年度	188,729	0.2	95,010	50.3	5,340	2.8	83,755	44.4	9,779	5.2	185	0.1
4	198,720	5.3	105,445	53.1	5,301	2.7	83,288	41.9	9,809	4.9	178	0.1	
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和3年度	117,408	△3.1	36,781	31.3	1,095	0.9	70,663	60.2	9,779	8.3	185	0.2
4	125,828	7.2	44,966	35.7	1,174	0.9	70,875	56.3	9,809	7.8	178	0.1	
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和3年度	24,057	13.3	13,298	55.3	1,149	4.8	10,759	44.7	—	—	—	—
4	24,065	0.0	13,974	58.1	1,178	4.9	10,091	41.9	—	—	—	—	
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和3年度	36,669	△1.1	34,772	94.8	2,332	6.4	1,897	5.2	—	—	—	—
4	37,699	1.7	35,821	95.0	2,246	6.0	1,878	5.0	—	—	—	—	
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—
	令和3年度	7,322	1.6	7,054	96.3	350	4.8	268	3.7	—	—	—	—
4	7,641	4.4	7,361	96.3	307	4.0	280	3.7	—	—	—	—	
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—
	令和3年度	3,273	△0.2	3,105	94.9	414	12.6	168	5.1	—	—	—	—
4	3,487	6.5	3,323	95.3	396	11.4	164	4.7	—	—	—	—	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。  
 4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)



表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数															
	構成比															
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和3年度	4	平成5年度	10	15	20	25	30	令和3年度	4
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	188,729	198,720	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	726	463	463	404	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	36,203	38,905	22.0	22.7	22.7	19.2	20.7	21.2	19.2	19.6
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	27,441	30,475	13.7	13.8	13.8	14.4	15.1	14.7	14.5	15.3
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	19,448	21,484	9.2	9.5	9.5	9.1	10.5	11.1	10.3	10.8
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	11,067	12,432	5.1	8.0	8.0	6.9	6.3	5.9	5.9	6.3
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	16,177	16,591	15.3	14.1	14.1	14.0	13.2	8.8	8.6	8.3
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	72,324	71,553	33.8	31.2	31.2	36.0	33.5	36.8	38.3	36.0
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	5,606	6,876	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	3.0	3.5

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体						都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数		構成比		退職者数		構成比		退職者数		構成比		退職者数		構成比	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	198,720	100.0	125,828	100.0	24,065	100.0	37,699	100.0	7,641	100.0	3,487	100.0	3,487	100.0	3,487	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	66,485	33.5	37,804	30.0	7,715	32.1	16,321	43.3	3,508	45.9	1,137	32.6	1,137	32.6	1,137	32.6
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	2,716	1.4	1,139	0.9	430	1.8	844	2.2	215	2.8	88	2.5	88	2.5	88	2.5
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	73,087	36.8	43,249	34.4	9,465	39.3	15,469	41.0	2,885	37.8	2,019	57.9	2,019	57.9	2,019	57.9
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	37	0.0	33	0.0	—	—	2	0.0	2	0.0	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	56,395	28.4	43,603	34.7	6,455	26.8	5,063	13.4	1,031	13.5	243	7.0	243	7.0	243	7.0

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間における退職者数である。

(昭和28年自丙行発第49号)」をいう（以下、各表及び各図について同じ。）。

### 3 退職手当額

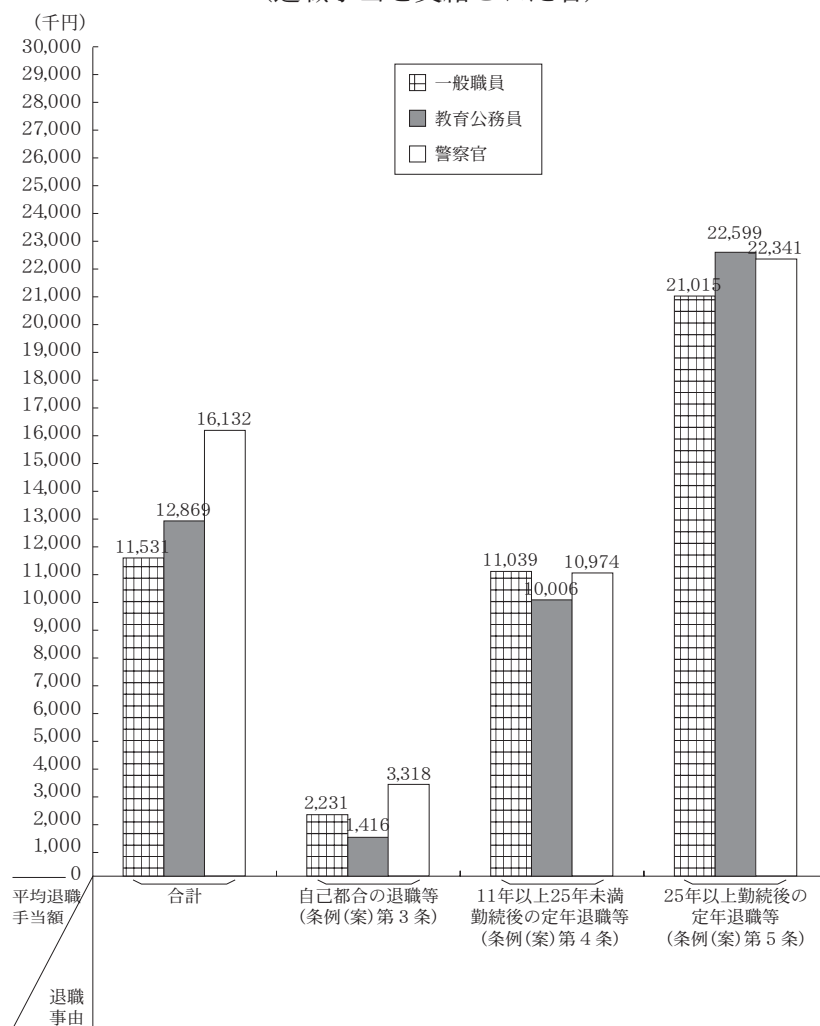
令和4年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,228万8,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）となっている。これを団体区別にみると、都道府県が1,257万8,000円、指定都市が1,251万1,000円、市が1,156万8,000円、町村が1,084万9,000円、特別区が1,392万円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が1,153万1,000円、教育公務員が1,286万9,000円、警察官が1,613万2,000円となっている（図—8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で2,101万1,000円、58歳応募認定退職者で2,127万3,000円、60歳定年等退職者で2,117万1,000円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では都道府県が2,126万6,000円で最も高く、以下、市が2,125万1,000円、町村が2,071万7,000円、指定都市が2,028万9,000円となっており、58歳応募認定退職者においては都道府県が2,175万4,000円で最も高く、以下、市が2,125万6,000円、指定都市が2,097万2,000円、町村が2,045万円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,177万5,000円で最も高く、以下、市が2,108万8,000円、指定都市が2,080万2,000円、町村が2,007万7,000円となっている（表—24）。

図一8 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額  
（単位：千円）

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和4年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72	21,011	71
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70	21,266	70
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72	20,289	68
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70	21,251	71
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72	20,717	75
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69	21,273	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65	21,754	66
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63	20,972	63
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71	21,256	70
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74	20,450	73
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76	21,171	76
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75	21,775	74
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75	20,802	73
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76	21,088	76
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82	20,077	82

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例(案)第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

令和5年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.8となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、20年連続で国家公務員の水準を下回っている。

令和5年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.6、指定都市は99.9、市は98.6、町村は96.3、特別区は98.6となっている。これらを前年と比べると、都道府県及び特別区は0.2ポイント減少、指定都市は0.2ポイント増加、市は0.1ポイント減少、町村は変化がなかった（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち30団体、指定都市で20団体のうち7団体、市で772団体のうち630団体、町村で926団体のうち888団体、特別区は23団体のうち21団体となり、全地方公共団体では1,576団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の11.9%に相当する212団体である（表—26）。

表一25 団体区分別ラスパイレース指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレース指数										平均給料月額等							
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成25. 4. 1		令和 4. 4. 1	令和 5. 4. 1	令和4年→ 5年 増減	令和4. 4. 1			令和5. 4. 1					
					指数	参考値				平成 30. 4. 1	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	98.9	98.8	△0.1	866,009	315,093	19.8	42.1	871,856	315,159	19.8	42.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.8	99.6	△0.2	267,636	320,171	20.5	42.6	268,280	319,151	20.4	42.5
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.7	99.9	0.2	104,217	318,310	19.8	41.8	105,179	319,668	19.7	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.7	98.6	△0.1	357,586	315,510	19.7	42.0	360,641	315,844	19.8	42.1
町	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	96.3	0.0	86,321	301,252	19.4	41.3	86,841	302,172	19.4	41.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100	100.1	98.8	98.6	△0.2	38,030	297,359	17.6	40.3	38,727	297,057	17.4	40.2
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	139,947	323,711	20.7	42.7	139,522	322,487	20.3	42.4

(注) 1 ラスパイレース指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレース方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレース指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和4.4.1	5.4.1	増減
						参考値				令和4年→ 令和5年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	20	17	△ 3
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	27	30	3
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和4.4.1	5.4.1	増減
						参考値				令和4年→ 令和5年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	13	13	0
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	7	7	0
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和4.4.1	5.4.1	増減
						参考値				令和4年→ 令和5年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	164	142	△ 22
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	552	572	20
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	56	58	2
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	0

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和4.4.1	5.4.1	増減
						参考値				令和4年→ 令和5年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	39	38	△ 1
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	592	592	0
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	269	277	8
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	26	19	△ 7
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	0

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和4.4.1	5.4.1	増減
						参考値				令和4年→ 令和5年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	3	2	△ 1
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	20	21	1
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

## II 特別職関係

### 一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和5年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が120万円（千円未満四捨五入。以下同じ。）円で最も高く、以下、指定都市の市長が116万3,000円、特別区の区長が113万5,000円、市の市長が87万8,000円、町村長が72万5,000円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が98万7,000円で最も高く、以下、指定都市の副市長が97万7,000円、特別区の副区長が91万7,000円、市の副市長が73万円、副町村長が59万8,000円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、知事が1,000円（増加率0.1%）、市の市長が4,000円（同0.5%）、町村長が2,000円（同0.3%）増加している。一方、指定都市の市長が3,000円（減少率0.3%）、特別区の区長が1万円（同0.9%）減少している（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

令和5年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が98万7,000円で最も高く、以下、指定都市が97万円、特別区が91万6,000円、市が49万7,000円、町村が29万5,000円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が88万4,000円で最も高く、以下、指定都市が87万3,000円、特別区が78万6,000円、市が43万9,000円、町村が23万9,000円となっている。議員についても都道府県が81万5,000円で最も高く、以下、指定都市が79万7,000円、特別区が60万8,000円、市が40万9,000円、町村が21万7,000円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和5年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が78万9,000円で最も高く、以下、市が73万1,000円、指定都市が67万7,000円、町村が59万3,000円となっている。これを前年と比べると、市が0.8%増加している一方、指定都市が0.6%、町村が0.2%減少しており、都道府県は前年並みで変化はなかった。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、特別区が81万7,000円で最も高く、以下、都道府県が81万5,000円、指定都市が77万3,000円、市が65万円、町村が54万8,000円となっている。これを前年と比べると、都道府県が0.6%、指定都市が0.5%、市が0.3%、町村が0.2%増加している。特別区は、前年並みで変化はなかった（表—27）。



表一27 団体区別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知事 市区町村長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	令4年 5	1,199,785 1,199,523	93 93	1,165,595 1,162,720	84 84	873,566 877,556	92 93	722,967 725,370	94 94	1,145,317 1,135,404	101 100
副知事 副市区町村長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	令4年 5	981,864 987,279	94 95	976,945 977,095	89 89	727,968 730,106	94 94	596,914 597,179	96 96	916,578 916,578	99 99
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	令4年 5	986,415 986,649	96 96	961,440 969,840	86 87	495,219 496,632	95 96	294,019 294,784	100 100	916,470 916,470	99 99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	令4年 5	881,757 884,013	96 96	865,065 872,790	87 87	437,920 438,940	95 95	238,613 239,411	101 101	786,130 786,130	99 99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	令4年 5	812,881 815,200	96 97	790,225 797,425	87 88	408,153 409,144	95 95	216,665 217,354	100 101	607,739 607,739	99 99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	令4年 5	789,317 789,336	96 96	680,763 677,058	98 97	725,239 731,090	102 103	593,613 592,968	94 94	— —	— —
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	令4年 5	810,132 814,589	107 107	769,430 773,100	121 121	647,953 649,713	96 96	546,562 547,722	98 98	817,222 816,548	103 103

(注)「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

